新しい地方経済・生活環境創生交付金 – 移住・起業・就業型 (多世代型新規就業等支援事業)

令和7年1月17日 地方創生に関する都道府県·指定都市担当課長説明会

内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局

多世代型新規就業等支援事業の概要

○ 官民連携プラットフォームを構築した上で、若者・女性・高齢者等を対象として、

①新規就業や②デジタル技術の活用促進を 支援する都道府県の取組に対し、新しい地方経済・生活環境創生交付金により支援を行う事業。

現在働いていない者に 対する新規就業の支援 ⇒無業者のみ対象

デジタル技術の習得や、 什事への活用促進の支援 ⇒ 無業者・有業者ともに対象

◎申請上限額:9,000万円 補助率:1/2 令和6年度実績 (採択自治体) 27自治体 (採 択 額) 6.0億円

く「働き手」の支援>

①掘り起こし

支援対象者の発見、就労意欲を喚起

- (例) ◎対象者に応じた媒体による情報発信 (SNS、新聞広告等)
 - ◎老人クラブ、母親サークル、パソコン 教室等の身近な地域の機関と連携した セミナー、相談支援への誘導等
 - ③就労訓練·研修 ※_{任意実施}

就業・スキルアップにつながる 技術の習得等を支援

◎インターン型就業体験

※ は、都道府県で実施する取組に対して、

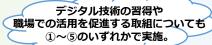
◎デジタル技術習得に 係るリスキリング講座 公的職業訓練 は範囲外



(webデザインやデータ集計、 SNSの活用等に関する講習)

官民が連携して 一体的・包括的に実施

⑥統合管理業務



(公報、SNSなど対象者 に応じた媒体の活用)

4マッチング支援

相談支援や面接会などによりマッチングを支援

(人手不足業界やデジタル分野の企業等への勧奨も実施)

(例) ◎ 労働条件等の調整、

相談員による面接指導

○合同面接会、 職場体験会 ハローワーク 等での対応

<「雇い手」の支援>

②職場環境改善支援

就業希望者の働きやすさの観点から、 専門家の知見やデジタル技術の活用を通じて、

業務の改善策を提案

- ◎業務プロセス改革による業務切り出しと再編
- ◎短時間勤務の導入
- ◎優良事例を紹介するセミナーの実施
- ◎業務改善ツールの導入

各省庁の補助金・助成金も活用



(業務プロセス改革の コンサルテーション)

新規就業や、デジタル技術を活用したスキルアップを実現!

国が交付金で支援する部分。

(5) 伴走支援(定着支援)※任意実施



- ※地方版総合戦略等を踏まえて、都道府県において、支援対象者・支援対象企業等やマッチングの実現を目指す重点対象分野を設定。
- ※都道府県は、民間事業者、関係機関(市町村、経済団体、労働局・八ローワーク等)と協働し既存の支援スキーム等も最大限活用。



	デジタル田園都市国家構想交付金	新しい地方経済・生活環境創生交付金
事業名	新規就業等支援事業	<u>多世代型</u> 新規就業等支援事業
位置づけ	地方創生推進タイプ (移住・起業・ 就業 型)	第2世代交付金(移住·起業· 就業 型))
対象者	女性•高齢者等	<u>若者·</u> 女性·高齢者等
申請上限額	8,500万円(補助率:1/2) ※デジタル活用促進支援を実施していない場合は8,000万円	<u>9,000万円</u> (補助率:1/2)
KPI	①新規就業者(必須) ②デジタル活用者(任意)	①新規就業者(必須) ②デジタル活用者(<u>必須</u>) ③ <u>都道府県が独自に設定する指標</u> (<u>必須</u>)
デジタル活用 促進支援	任意	<u>必須</u>
地域再生計画	独自に作成	包括な認定を受ける計画において、 他事業と一体的に作成